

補正予算

●平成21年度一般会計

平成21年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額に2億8、989万6千円を追加し、総額を52億5、639万2千円としました。

町長行政報告

定額給付金給付事業等の実施状況

まず、「定額給付金給付事業」ですが、国の関連法案成立後、速やかに支給事務を行うことが地域の活性化に繋がり、少しでも生活に対する不安や雇用環境の悪化の解消に、貢献できるものと準備をしてきたところであります。

給付対象者には、申請案内書等を2月27日に送付し、3月3日から各地域に移動窓口等を設け、受付を開始するとともに、各種申請書等を精査の上、3月16日に日高管内トップを切って支給いたしました。

当町の給付金給付事業は、2月1日の基準日における受給対象者(外国人を含む)が2、618世帯、5、936人で給付金総額が9、190万8千円となり、事業期間は受付後6ヶ月間と定められており、9月3日が期限となっております。

平成20年度の給付実績ですが、

受理件数2、498世帯で全体の95.6%、給付額は8、985万6千円の97.8%でありました。

なお、5月末日現在では、受理件数が2、556世帯で給付額は9、092万8千円になっており、残りは62世帯、74人、給付額92万8千円となっております。

次に、就学前3年間の第2子以降を対象とした「子育て応援特別手当支給事業」ですが、定額給付金事業と同様に取り組み、2月27日、支給対象者に申請案内書等を発送するとともに、支給漏れを防ぐため、全戸に制度を周知し、3月2日より受付を開始したところ、同月12日を以て支給対象児童73世帯、77人、全員について受理し、同月30日で支給総額277万2千円の支給を終えているところであります。

また、これら給付事業等の給付にあわせた地域商品券発行事業は、定額給付金の地元消費誘導並びに消費拡大による地域活性化策として、商品券1冊、1万2千円相当を1万円で販売するもので、20%の割り増しをした地域商品券の発行事業であり、発行総数5、200冊で総額6、240万円の地域振興事業として取り組んだところであります。

本事業の実施において、全世帯が購入できるように配慮した一次募集では、各世帯が引換できる購入引換券を発送し、4月20日の引換期限をもって実施をしたところ、3、338冊で全体の約64%の販売実績でありました。その後、4月23日より残りの冊数を購入希望者

のみに販売したところ、4月30日をもって全て完売したとの報告を受けたところであります。

以上の状況から、所期の目的でありました、町民に対する生活支援と地元消費による地域活性化に貢献できたものと捉えております。

学校再利用に係る募集結果と今後の対応

残る4校の取り組みについては、本年度の第一回定例会の行政報告で概要を申し上げましたが、国内最大級のシステム利用と多くの自治体が出品し、高い売却率と実績を持つヤフー株式会社が主宰する「インターネット公有財産売却システム」を利用し、広く全国に情報を発信し、1校でも多く売却し、少しでも早く地域振興に繋がる再利用を図るために、取り組んだものであります。

このシステムは、通常の一般競争入札をインターネット上で行うもので、入札公告、参加申込み受付、入札参加資格者の審査を経て、入札・開札・落札者の決定を行うものであります。

まず、同売却システムの利用に際し、売却施設4校の不動産評価は平成18年に調査したものであり、その後3年を経過しようとしておりますし、昨年10月の世界同時不況などによる不動産市況の下落や、二度にわたる公募において応募が無く、さらに使用しない状態が1年を経過していることなどから、再度、当該施設の不動産評価による適正価格をもって行なうことが適当と判

第2回 定例会

議会

6月23日に招集された第2回定例町議会は6月26日、全日程を終えて閉会しました。

今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成21年度の補正予算案等が審議されました。その主な内容についてお知らせいたします。

断し、不動産鑑定士の評価意見をもって最低売却価格を決定し、同売却システムにおいて価格の公表をいたしました。

同売却システムの入札公告期間は、4月14日から5月12日までとなっております、その間に現地視察が10社、電話相談や資料請求が5社あり、参加申し込みが旧若園小学校1社と旧太陽小学校に2社の申込みがありました、入札保証金の納入時において企業側の事情により旧太陽小学校の1社が辞退し、それぞれ1社の申し込みでありました。

その後、申込み企業に具体的な事業計画書等の提出を求める一方で、申込み者に関する調査等を行い、5月21日に入札参加資格審査会を開催し、入札参加資格者の決定を行い、速やかに通知したところであります。

以上の2校に対する入札は、5月26日から6月2日の間に同売却システムによる電子入札が行われる予定でしたが、6月2日の開札当日において突然、旧若園小学校に申し込まれていた企業から会社の業績不振により新規投資を取り止める方針とのこと、辞退の申し出がありました。予定どおり午後1時に開札したところ、旧太陽小学校を大阪市に所在する不動産企画運営・総合サービス業の株式会社御隆倶楽部が絵画、美術品の展示・保管はもとより、地域に密着し活性化に繋がる美術館を開設する計画で、3千万円をもって落札いたしましたので、仮契約を締結し、今定例会において財産処分に関する議

案をはじめ、売却に関わる補正予算を計上いたしましたので、ご審議を頂きご決定をお願い申し上げます。

なお、これまで当該施設にかかる未売却の場合の取り扱いについては、施設ごとに利活用の一定の方向性を本年8月末までに定め、具体的な活用方針について地域や関係課と協議を進め、来年3月末までに決めたいとしておりましたが、この度の同売却システムの利用により、予想を超える多くの企業等から現地視察や問い合わせ等を頂きましたので、この多くの情報等を活用して最善を尽くすことが、地域の活性化に繋がるものと考えますので、本年12月末まで個別訪問等を含め、積極的な協議・交渉を行い、その状況を見ながら、利活用の方向性を定めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

新型インフルエンザ感染症対策

本年4月28日にメキシコ及びアメリカで発症した豚インフルエンザ(H1N1)が、新型インフルエンザ等感染症に位置づけられ、30日には新型インフルエンザの警戒レベルが「5」となり、世界的な流行が危惧され国内でも、関西で初めて感染が確認された後、全国の自治体で発症が確認されたところです。これに伴い、国は全国の自治体に対し新型インフルエンザ対策行動計画を示し、早急な対策を講じるよう指示が出されたことを受け、本町においても、新型インフルエンザをはじめとする感

染症の重大な健康被害の発生や発生の恐れがある場合に備え、5月18日付けをもって新冠町感染症危機管理対策本部設置要綱を定めたところであります。

この要綱により、町民への情報提供をはじめ医療提供体制の整備、感染拡大防止、社会・経済機能の維持するための取組みなど、庁内各部署における役割分担を定め、万一の際の町民の安全の確保を図ることとしております。

さらに、感染症による健康被害が行政機能を麻痺させることも想定されまですので、発症者救護や窓口業務にあたる職員の防護服、マスク、アルコール消毒液、ゴム手袋などを備蓄し、職員自らが感染や感染源にならないよう必要な措置を講じております。

幸い、本州では梅雨に入り、劇的な流行に至ってはおりませんし、新型インフルエンザの毒性も低く、国内感染者が600名を超えましたが、その多くが軽症のまま回復されているということから、国立感染症研究所でも「大流行ではないが、感染拡大の事実を認識しながら、冷静な対応が必要」と指摘しております。しかしながら、6月11日には、冬季に向かっている南半球で感染が急速に拡大していることから、世界保健機関緊急委員会が、新型インフルエンザの警戒水準(フェーズ)を「6」に引き上げ、世界的大流行することを宣言いたしました。

時同じく、道内でも感染者の確認がされたところでありますことから、今後、北海道静内保健所や関係機関との

連携を図り情報収集にあたり、町民の皆さんには迅速かつ適切な情報提供をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解を願います。

あわせて、今回の新型インフルエンザは健康な若年層に重症者が多く、明らかに通常の季節性インフルエンザと違うことから、町民の皆さんは「うがい」、「手洗い」、「せきエチケット」などを徹底され、冷静な対応をお願い申し上げます。

新冠温泉「レ・コードの丘」花の回廊づくり計画

このほど新冠温泉の前庭にあたる場所、町民有志の皆さんによる「レ・コードの丘」花の回廊づくり計画が進められておりますので、計画の概要をご報告申し上げます、町民の皆さんのご支援とご協力をお願い申し上げます。

新冠温泉は開設してから既に10年を経過しておりますが、依然として年間20万人近い集客を有する、管内を代表する温泉施設となっております。

これは素晴らしいロケーションにあることや特徴的な建物、清潔感のある施設運営などが評価を頂いていると考えますが、町民有志の皆さんにおかれましては、現在牧草地になっている温泉前庭に彩りを副えるべく、レ・コードの丘全体を花の名所とすることで新たな集客を図りたいとの思いを結集し、このほど「レ・コードの丘・花の名所づくりの会」を設立し、具体的な活動に着手されたものであります。